（別表１）

経営革新計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者名・資本金・業種 | | | | | |
| 申請者名：  資 本 金： | | | | | 業　　種：  法人番号： |
| 実施体制 | | | | | |
|  | | | | | |
| 新事業活動の類型 | | | 経営革新の目標 | | |
| 計画の対象となる類型全てに丸印を付ける。  １．新商品の開発又は生産  ２．新役務の開発又は提供  ３．商品の新たな生産又は販売の方式の導入  ４．役務の新たな提供の方式の導入  ５．技術に関する研究開発及びその成果の利用  ６．その他の新たな事業活動 | | | 経営革新計画のテーマ：  目標 | | |
| 計画期間又は事業期間：　　　年　　月　～　　　年　　月 | | | | | |
| 研究開発期間：　　年　月　～　　年　月 | | | | 事業期間：　　年　月　～　　年　月 | |
| 経営革新の実施に係る内容 | | | | | |
| **１. 当社の現状と経営課題**  （１）沿革  （２）現在までの事業内容  （３）経営課題  **２．経営革新の具体的内容（既存事業との相違点、経営戦略における位置付け等）**  （１）新事業の内容、実施体制  （２）既存事業との違い  （３）同業他社の取り組み状況と、当社の優位性 | | | | | |
| 経営の向上の程度を  示す指標 | | 現　　状（千円） | | | 計画終了時の目標伸び率（％）  （事業期間終了時点） |
| １ | 付加価値額 |  | | | （　年　月～　年　月（事業期間　年）） |
| ２ | 一人当たりの付加価値額 |  | | |  |
| ３ | 給与支給総額 |  | | |  |

**別表１　記載例（手引抜粋）**

**経営革新計画**

➌

➎

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者名・資本金・業種 | | | | | |
| 申請者名：**株式会社△△工業**  **代表取締役　○○ ○○**  資 本 金：**10,000千円　　*＊千円単位***  ➋ | | | | | 業　　種：**（00）○○製造業　*＊中分類***  法人番号：**5000020090000** |
| 実施体制  ➊ | | | | | |
| **新商品開発の際には、外部専門家との共同開発を行いたい。**  ***＊新事業を他の企業等と連携して行う場合には、その連携先と連携内容について記載***  ➍ | | | | | |
| 新事業活動の類型 | | | 経営革新の目標 | | |
| 計画の対象となる類型全てに丸印を付ける。  １．新商品の開発又は生産  ２．新役務の開発又は提供  ３．商品の新たな生産又は販売の方式の導入  ４．役務の新たな提供の方式の導入  ５．技術に関する研究開発及びその成果の利用  ６．その他の新たな事業活動 | | | 経営革新計画のテーマ：**新商品△△の開発**  目標  **当社は、従来、受注型の企業として、地域の親企業等からの受注に応じて、○○商品を生産していた。しかし、最近の業況から、受注生産だけでは生き残れないとの思いが強くなった。そこで、長年培った○○技術を活かし、新商品△△の開発に着手することとした。**  **当該商品開発後は市場調査を行い、販路先を開拓して、売上高や付加価値額を向上させ、当社の経営革新を進めていくこととする。** | | |
| 計画期間又は事業期間：**2020年４月　～　2026年３月　　*＊会計年度単位で記載*** | | | | | |
| 研究開発期間：**2020年４月　～　2023年３月** | | | | | 事業期間：**2023年４月　～　2026年３月** |
| ***＊１(1)～２(3)の項目全てについて記載してください。（全体で4～10ページ程度）***  **１. 当社の現状と経営課題**  ❻  （１）沿革  ***＊設立からこれまでの組織の沿革を、時系列で記載してください。***  （２）現在までの事業内容  ***＊現在までの事業内容、現在の主力事業、主力商品などの説明を記載してください。***  （３）経営課題  ***＊市場や業界の動向についてできる限り分析し、記載してください。***  ***＊現在の自社の経営課題を分析し、記載して下さい。***  ***＊今回の経営革新計画が自社の経営課題をどのように解決するものであるか、記載してください。***  **２．経営革新の具体的内容（既存事業との相違点、経営戦略における位置付け等）**  （１）新事業の内容、実施体制  ***＊どのような取り組みを行うのか、具体的に記載してください。***  ***＊開発する商品や役務の内容を、具体的に記載してください。***  ***＊取り組みの方法について、導入設備、実施体制、スケジュールなどが実現可能な計画であるか***  ***検討し、具体的に記載してください。***  （２）既存事業との違い  ***＊これまでの事業と異なる、創意ある新たな取り組みであることを説明してください。***  （３）同業他社の取り組み状況と、当社の優位性  ***＊同業他社の状況を調査し、記載してください。***  ***＊競合商品、競合役務等と比べ、創意工夫した点や優れている点について記載してください。***  ❼  ***＊全ての記載が終わりましたら、別表２～４との整合性を確認してください。*** | | | | | |
| 経営の向上の程度を  示す指標 | | 現　　状（千円） | | 計画終了時の目標伸び率（％）  （事業期間終了時点） | | |
| １ | 付加価値額 | **６２３，８２４千円** | | **３４．３％**  （**2020**年**４**月～**2026**年**３**月（事業期間**３**年）） | | |
| ２ | 一人当たりの  付加価値額 | **５，４２５千円** | | **２５．６％** | | |
| ３ | 給与支給総額 | **４５４，８７０千円** | | **４２．９％** | | |

【別表１の書き方注意点】

**❶「申請者名・資本金・業種・法人番号」**

・業種は、日本標準産業分類**中分類**に掲げる２桁の**コード番号**と**中分類名**を記載してください。

・法人の場合は資本金（千円単位）、法人番号を記載してください。

**➋「実施体制」**

・自社の経営革新を大学・公設試験研究機関・他の企業などと連携して行う場合には、その連携先と連携内容について記載してください。

**➌「新事業活動の類型」**

・該当するものに○印を付けてください。（複数可）

**➍「経営革新の目標」**

・どのような新たな取組を行うのか。

・なぜその事業を行うのか。

・事業のどのような点が新たな取組なのか。

＊経営革新のテーマ及び計画のポイントを記載してください。

**➎「計画期間又は事業期間」、「研究開発期間」、「事業期間」**

・「事業期間」は、**３年**、**４年**、**５年**のいずれかの期間で計画して下さい。

・「事業期間」の前に、「研究開発期間」を設けることができます。この場合、「研究開発期間」と「事業期間」を通算した計画期間が8年を超えないように計画して下さい。

例】研究開発期間　３年　＋　事業期間　５年　⇒　計画期間　８年

例】研究開発期間　０年　＋　事業期間　３年　⇒　計画期間　３年

**❻１. 当社の現状と経営課題**

**（１）沿革**

・設立からこれまでの組織の沿革を、時系列で記載してください。

**（２）現在までの事業内容**

・現在までの事業内容、現在の主力事業、主力商品などの説明を記載してください。

**（３）経営課題**

・市場や業界の動向についてできる限り分析し、記載してください。

・現在の自社の経営課題を分析し、記載して下さい。

・今回の経営革新計画が自社の経営課題をどのように解決するものであるか、記載してください。

**２．経営革新の具体的内容（既存事業との相違点、経営戦略における位置付け等）**

**（１）新事業の内容、実施体制**

・どのような取り組みを行うのか、具体的に記載してください。

・開発する商品や役務の内容を、具体的に記載してください。

・取り組みの方法について、導入設備、実施体制、スケジュールなどが実現可能な計画であるか検討し、具体的に記載してください。

**（２）既存事業との違い**

・これまでの事業と異なる、創意ある新たな取り組みであることを説明してください。

**（３）同業他社の取り組み状況と、当社の優位性**

・同業他社の状況を調査し、記載してください。

・競合商品、競合役務等と比べ、創意工夫した点や優れている点について記載してください。

＊その他、達成目標や、会社の将来のあるべき姿について、目指す方向性等を自由にご記載ください。

**❼　「経営の向上の程度を示す指標等」**

・各指標の数値は、別表第３の数値と一致します。

１ ｢付加価値額｣ ⑫　＝ 営業利益⑤　＋　人件費⑧　＋　減価償却費⑪

２ ｢一人当たりの付加価値額｣⑭＝付加価値額⑫ ／ 従業員数⑬

３ ｢給与支給総額｣ ⑦

（１）法人の場合 **給料（※１）　＋　賃金　＋　賞与　＋　各種手当（※２）**

※１　役員及び従業員に支払う給料

※２　給与所得とされる手当（残業手当、休日出勤手当、家族（扶養）手当、住宅手当等）を含み、給与所得とされない手当（退職手当等）及び福利厚生費は含まない。

　（２）個人事業の場合　**給与賃金　＋　専従者給与　＋　青色申告特別控除前の所得金額**

（○付き数字は別表３における番号）

・「現状」は、申請直近期末値を用いてください。

・「計画終了時の目標伸び率」は、下記により算出してください。

A：申請直近期末値

B：計画終了年度末値

目標伸び率(%)＝（B－A）÷ ｜A｜×100　（小数点以下第2位四捨五入）

※｜A｜は絶対値を示します。